

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道中富良野町

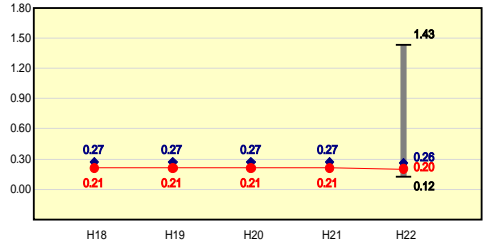
人口	5,572	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	108.70	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %
人口密度	4,957,319	千円	実収支	赤字	比率	14.6 %
歳入	4,827,995	千円	将来	負担	比率	39.5 %
歳出	87,655	千円	市	町	村	平均
標準財政規模	3,090,412	千円	(年	度	毎)	H18
地方債現在高	6,734,546	千円				H19
						H20
						H21
						H22

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.20]

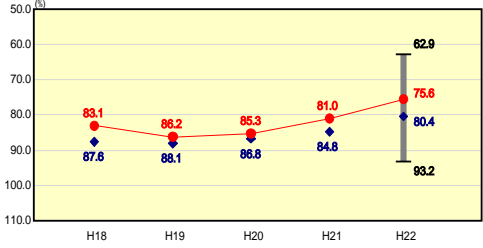
類似団体内順位 66/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



**財政力指数の分析**  
人口の減少や高齢者の増加などにより、0.20(対前年度比同率)と類似団体平均値を下回っている。平成23年度からスタートする「第5期なかぶらのまちづくり総合計画」を基本に、今後は、事務事業の見直し・補助金等整理合理化・職員の定員管理等、限られた財源のなか、徹底した費用対効果の見直しと経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [75.6%]

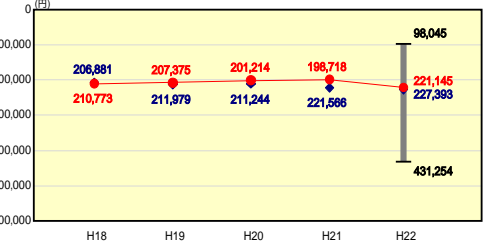
類似団体内順位 28/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



**経常収支比率の分析**  
類似団体平均値を下回っている。公債費の元利償還金がピークを過ぎたため、比率は75.6%(対前年度比5.4ポイント減少)と減少傾向にある。引き続き、人件費の抑制・義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,145円]

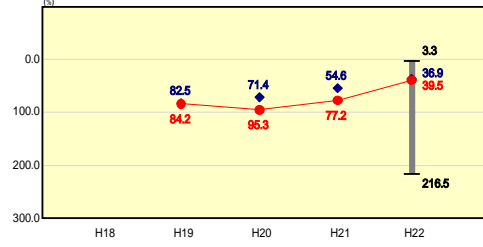
類似団体内順位 58/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,598



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
人口一人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。今後、民間で実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を検討し、長期継続契約などでコスト削減を図っていく。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [39.5%]

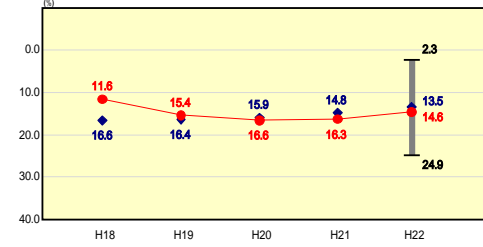
類似団体内順位 50/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



**将来負担比率の分析**  
主に標準財政規模の増加、公債費負担の減少、充当可能財源等の増加などにより、39.5%(対前年度比37.7%減少)と大幅な減少となっている。今後は、「第5期まちづくり総合計画」で予定している大規模ハード事業の公債費の状況や充当可能基金・退職手当支給予定額等の状況を十分に見極め、将来の財政負担の適正化に努めていく。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.6%]

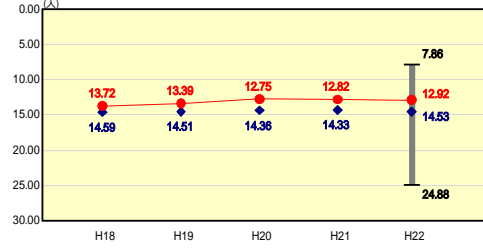
類似団体内順位 76/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



**実質公債費比率の分析**  
「第4期なかぶらのまちづくり総合計画」のもと、大型建設事業については取捨選択し、適切な事業実施等により14.6%(対前年度比1.7%減少)となっている。今後の元利償還金は平成19年度がピークであり、実質公債費比率は減少に転ずると見られるが、臨時財政対策債などの起債償還開始の影響や平成23年度からスタートする「第5期なかぶらのまちづくり総合計画」に基づく公債費負担の影響により、数値が上昇することも考えられるため、引き続き財政負担の適正化に努めていく。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.92人]

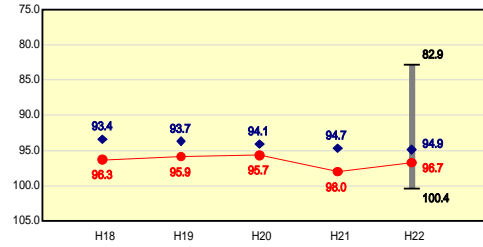
類似団体内順位 40/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



**人口千人当たり職員数の分析**  
過去から新規採用抑制策・機構改革の実施等により、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充等により職員数を抑制し、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 78/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
以前より人事院勧告に基づき給与を削減してきている。ラスパイレス指数は96.7%(対前年度比1.3ポイント減少)となっている。今後も人事院勧告に準じ給与の適正化に努めていく。